

改定監査役監査基準の関係規定一覧

凡例 「改定基準」：改定監査役監査基準、「旧基準」：旧監査役監査基準、「商特」：株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律、「商規」：商法施行規則

改定基準	前文は省略した。	商法等法規 / 旧基準等との関連
<p>第1章 本基準の目的</p> <p>(目的)</p> <p>第1条</p> <p>1. 本基準は、監査役の職責とそれを果たすうえでの心構えを明らかにし、併せて、その職責を遂行するための監査体制のあり方と、監査にあたっての基準及び行動の指針を定めるものである。</p> <p>2. 監査役は、企業規模、業種、経営上のリスクその他会社固有の監査環境にも配慮して本基準に則して行動するものとし、監査の実効性の確保に努めなければならない。</p> <p>第2章 監査役 of 職責と心構え</p> <p>(監査役 of 職責)</p> <p>第2条</p> <p>1. 監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っている。</p> <p>2. 前項の責務を果たすため、監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役又は使用人に対する助言又は勧告等の意見の表明、取締役の行為の差止めなど、必要な措置を適時に講じなければならない。</p>		<p>第1条：旧基準1条(目的)</p> <p>第1項：旧基準1条</p> <p>第2項：旧基準1条</p> <p>第2条：旧基準2条(監査役 of 基本的職務)</p> <p>第1項：旧基準2条</p> <p>【商法274条】(取締役 of 職務 of 執行 of 監査)</p> <p>第2項：新設規定</p>

<p>(監査役の心構え)</p> <p>第3条</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査役は、独立性の保持に努めるとともに、常に公正不偏の立場を保持し、自らの信念に基づき行動しなければならない。 2. 監査役は、監査品質の向上のため常に自己研鑽に努めなければならない。 3. 監査役は、適正な監査視点の形成のため、経営全般の見地から経営課題についての認識を深め、経営状況の推移と企業をめぐる環境の変化を把握するよう努めなければならない。 4. 監査役は、平素より取締役及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集と監査環境の整備に努めなければならない。 5. 監査役は、監査意見を形成するにあたり、よく事実を確かめ、必要に応じて外部専門家の意見を徴し、判断の合理的根拠を求め、その適正化に努めなければならない。 6. 監査役は、その職務の遂行上知り得た情報の秘密保持に十分注意しなければならない。 7. 監査役は、健全で持続的な成長を可能とする良質な企業統治体制の確立と運用のために、監査役監査の環境整備が重要かつ必須であることを、代表取締役を含む取締役に理解し認識させるよう努めなければならない。 	<p>第3条：旧基準3条（監査役の心構え）</p> <p>第1項：「独立性の保持」：旧基準2条、「公正不偏の立場の保持」：旧基準3条</p> <p>第2項：「監査品質の向上」：新設規定、「自己研鑽」：旧基準3条、《関連規定》当協会定款3条（目的）</p> <p>第3項：旧基準3条</p> <p>第4項：「意思疎通」・「情報の収集」：旧基準3条、「監査環境の整備」：新設規定 《関連規定》改定基準4条、5条、10条、27条、34条。</p> <p>第5項：旧基準3条</p> <p>第6項：「秘密保持」：旧基準3条</p> <p>第7項：新設規定 《関連規定》「改定について三」</p>
--	---

第3章 監査役及び監査役会

(常勤監査役)

第4条

1. 監査役は、常勤の監査役を互選しなければならない。
2. 常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査環境の整備及び社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築状況及び運用状況を日常的に監視し検証する。
3. 常勤監査役は、その職務の遂行上知り得た情報を、他の監査役と共有するよう努めなければならない。

(社外監査役)

第5条

1. 社外監査役は、監査体制の中立性及び独立性を一層高めるために法律上その選任が義務付けられていることを自覚しなければならない。
2. 社外監査役は、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが特に期待されていることを認識し、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない質問をし又は意見を述べなければならない。
3. 社外監査役も、積極的に監査に必要な情報の入手に心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、他の監査役と協力して監査環境の整備に努めなければならない。

第4条：旧基第7条(常勤の監査役の互選) 8条 (情報の共有)

第1項：旧基準7条(常勤の監査役の互選)

《関連規定》監査役会規則ひな型 15条(常勤の互選・報酬に関する協議)

【商特18条】(常勤の監査役の選任権)

第2項：新設規定

第3項：旧基準8条 (情報の共有)

第5条：新設規定

第1項：新設規定

【商特18条】(監査役の員数等)

第2項：新設規定

第3項：旧基準8条 (情報の共有)

<p>(監査役会の機能)</p> <p>第 6 条</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査役会は、監査役全員をもって組織する。 2. 各監査役は、監査役会が監査に関する意見を形成するための唯一の協議機関かつ決議機関であることに鑑み、職務の遂行の状況を監査役会に報告するとともに、監査役会を活用して監査の実効性の確保に努めなければならない。ただし、監査役会の決議が各監査役の権限の行使を妨げるものではない。 3. 監査役会は、必要に応じて取締役及び取締役会に対し監査役会の意見を表明する。 4. 監査役会は、法律に定める事項のほか、取締役が監査役会に報告すべき事項を取締役と協議して定め、その報告を受けるものとする。 <p>(監査役会の運営)</p> <p>第 7 条</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査役会は定期的開催し、取締役会の開催日時、各監査役の出席可能性等にも配慮し、あらかじめ年間の開催日時を定めておくことが望ましい。ただし、必要あるときは随時開催するものとする。 2. 監査役会は、監査役会の議長を互選により定める。監査役会の議長は、監査役会を招集し運営するほか、監査役会の委嘱を受けた職務を遂行する。ただし、各監査役の権限の行使を妨げるものではない。 3. 監査役会は、監査に関する方針等を定め、各監査役の報告に基づき審議をし、監査意見を形成する。 4. 監査役会の決議を要する事項については、十分な資料に基づき審議のうえ、決定しなければならない。 5. 監査役は、監査役会議事録に議事の経過の要領及び結果が適切に記載されているかを確認し、出席した監査役は、これに署名又は記名捺印しなければならない。 	<p>第 6 条：旧基準 6 条（監査役会）</p> <p>第 1 項：旧基準 6 条</p> <p>【商特 18 条の 2】（監査役会の組織等）</p> <p>《関連規定》監査役会規則ひな型 2 条（組織）</p> <p>第 2 項：新設規定</p> <p>【商特 18 条の 2】（監査役から職務執行状況の報告を受ける権限）</p> <p>第 3 項：新設規定</p> <p>第 4 項：新設規定</p> <p>《関連規定》商規 193 条 3 号「執行役及び使用人が監査委員会に報告すべき事項その他の監査委員会に対する報告に関する事項」</p> <p>第 7 条：旧基準 6 条（監査役会）</p> <p>第 1 項：新設規定</p> <p>《関連規定》監査役会規則ひな型 4 条（開催）</p> <p>第 2 項：新規規定</p> <p>《関連規定》監査役会規則ひな型 5 条（招集者及び議長）</p> <p>第 3 項：旧基準 6 条（監査役会）</p> <p>【商特 18 条の 2】（監査役会の組織等）</p> <p>第 4 項：旧基準 6 条（監査役会）</p> <p>第 5 項：新規規定</p> <p>《関連規定》監査役会規則ひな型 16 条（議事録）</p> <p>署名：商特 18 条の 3、商法 260 条ノ 4、「商法中署名スヘキ場合ニ関スル法律」</p>
--	--

(監査役選任手続への関与)

第 8 条

1. 監査役会は、取締役が株主総会に提出する監査役の選任議案について、同意の可否を審議しなければならない。
2. 監査役会は、監査役の候補者、監査役選任議案を決定する手続、補欠監査役の予選の要否等について、取締役との間であらかじめ協議の機会をもつことが望ましい。
3. 監査役会は、必要あると認めるときは、取締役に対し、監査役の選任を株主総会の議題とすることを請求し、又は株主総会に提出する監査役の候補者を提案しなければならない。
4. 監査役は、監査役の独立性に留意し、監査役の選任、解任、辞任、又は不再任について意見をもつに至ったときは、株主総会において意見を表明しなければならない。

(監査役候補者の選定基準)

第 9 条

1. 監査役会は、監査役の常勤・非常勤又は社内・社外の別及びその員数、現任監査役の任期、専門知識を有する者の有無、欠員が生じた場合の対応等を考慮し、監査役候補者の選定に関して一定の方針を定めるものとする。
2. 監査役候補者の選定に際しては、監査役会は、任期を全うすることが可能か、業務執行者からの独立性が確保できるか等を勘案して、監査役としての適格性を慎重に検討しなければならない。なお、監査役のうち最低 1 名は、経理又は財務に関して十分な知見を有する者であることが望ましい。
3. 社外監査役候補者の選定に際しては、監査役会は、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認するとともに、取締役会及び監査役会等への出席可能性等を検討するものとする。

第 8 条：新規規定

《 関連規定 》 監査役会規則ひな型 13 条の 2 (監査役の選任に関する同意権及び提案請求権)

第 1 項：新設規定

【 商特 18 】 (監査役選任議案に対する監査役会の同意)

第 2 項：新設規定

第 3 項：新設規定

【 商特 18 】 (監査役選任の議題提案権、議案提出権)

第 4 項：新設規定

【 商法 275 条ノ 3 】 (監査役の任免について意見を述べる権利)

【 商法 275 条ノ 3 ノ 2 】 辞任監査役の総会出席権・意見陳述権)

第 9 条：新設規定

第 1 項：新設規定

第 2 項：新設規定

第 3 項：新設規定

<p>(監査職務を補助する体制)</p> <p>第 10 条</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査役は、監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の職務遂行を補助する体制の確保に努めなければならない。 2. 前項の体制確保のため、監査役は、必要あると認めたときは、取締役との間で協議の機会をもたなければならない。 3. 監査役及び監査役会の事務局は、専任の監査役スタッフがあたることが望ましい。 4. 監査役は、監査役スタッフの業務執行者からの独立性の確保に留意する。 <p>(監査役報酬)</p> <p>第 11 条</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各監査役が受けるべき報酬の額について定款の定め又は株主総会の決議がない場合には、監査役は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議をもって各監査役が受ける報酬の額を定めなければならない。 2. 監査役は、監査役の報酬について意見をもつに至ったときは、必要に応じて取締役会又は株主総会において意見を述べる。 <p>(監査費用)</p> <p>第 12 条</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査役会は、職務遂行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上しておくことが望ましい。ただし、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができる。 2. 監査費用の支出にあたっては、監査役は、その効率性及び適正性に留意しなければならない。 	<p>第 10 条：旧基準 13 条（監査役・監査役会の事務局）</p> <p>第 1 項：新設規定</p> <p>【商規 193 条】(監査委員会の職務の遂行のために必要な事項)</p> <p>第 2 項：旧基準 13 条</p> <p>第 3 項：旧基準 13 条</p> <p>第 4 項：新設規定</p> <p>第 11 条：新設規定</p> <p>第 1 項：新設規定</p> <p>【商法 279 条】(監査役の報酬の協議)</p> <p>《関連規定》監査役会規則ひな型 15 条（常勤の互選・報酬に関する協議）</p> <p>第 2 項：新設規定</p> <p>【商法 279 条】(報酬に関する意見陳述権)</p> <p>第 12 条：旧基準 9 条（監査費用）</p> <p>第 1 項：旧基準 9 条</p> <p>【商法 279 条ノ 2】(監査費用請求権)</p> <p>第 2 項：新設規定</p>
---	--

第4章 業務監査

(取締役の職務執行の監査)

第13条

1. 監査役は、取締役の職務執行を監査する。
2. 前項の職責を果たすため、監査役は、次の職務を行う。

監査役は、取締役会決議その他における取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監視し検証する。

監査役は、取締役が、内部統制システムを適切に構築し運用しているかを監視し検証する。

監査役は、取締役が会社の目的外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為をし、又はするおそれがあると認めるとき、会社に著しい損害又は重大な事故等を招くおそれがある事実を認めるとき、会社の業務に著しく不当な事実を認めるときは、取締役に対して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じる。

監査役又は監査役会は、取締役から会社に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、必要な調査を行い、取締役に対して助言又は勧告を行うなど、状況に応じ適切な措置を講じる。

3. 監査役は、前項に定める事項に関し、必要であると認めるときは、取締役会の招集又は取締役の行為の差止めを求めなければならない。

第13条：新設規定

第1項：新設規定

【商法274】(取締役の職務執行の監査)

第2項：新設規定

第1号：【商法260】(取締役会の監督義務)

第2号：旧基準4条1号

第3号：旧基準2条、4条2号・3号、4条

【商法260条ノ3第2項】(取締役会への報告義務)

第4号：旧基準18条

【商特19条、商法274条ノ2】(取締役から報告を受ける権限)

第3項：旧基準4条

【商法260ノ3】(取締役会への報告義務)

【商法260ノ3】(取締役会招集請求権及び招集権)

【商法275条ノ2】(違法行為差止請求権)

<p>(取締役会等の意思決定の監査)</p> <p>第 14 条</p> <p>1. 監査役は、取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を、以下の観点から監視し検証しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事実認識に重要かつ不注意な誤りがないこと 意思決定過程が合理的であること 意思決定内容が法令又は定款に違反していないこと 意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理ではないこと 意思決定が会社の利益を第一に考えてなされていること <p>2. 前項に関して必要であると認めるときは、監査役は、取締役に対し助言もしくは勧告をし、又は差止めの請求を行わなければならない。</p>	<p>第 14 条：新設規定</p> <p>《関連規定》改定基準 13 条 1 号、14 条</p> <p>第 1 項：新設規定</p> <p>第 2 項：新設規定</p>
<p>(内部統制システムの整備状況の監査)</p> <p>第 15 条</p> <p>1. 監査役は、取締役が次の諸事項を含む内部統制システムを会社の規模及び事業内容等に照らして適切に構築し運用しているかを監視し検証しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役及び使用人の職務執行が法令又は定款等に違反しないための法令等遵守体制 会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制 財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制 <p>2. 監査役は、内部統制システムの構築状況及び運用状況についての報告を取締役から定期的に求めなければならない。</p>	<p>第 15 条：新設規定</p> <p>《関連規定》改定基準 13 条 2 号ほか</p> <p>第 1 項：新設規定</p> <p>第 2 項：新設規定</p>

<p>3. 監査役は、前項に定める報告のほか、内部監査部門等との関係及び会計監査人からの報告等を通じて、内部統制システムの状況を監視し検証する。</p> <p>4. 監査役は、内部統制システムに関する監査の結果について、適宜取締役会に報告し、必要あると認めるときは、取締役に対し内部統制システムの改善を助言又は勧告しなければならない。</p> <p>(競業取引等の監査)</p> <p>第 16 条</p> <p>1. 監査役は、次の取引等について、取締役の義務に違反する事実がないかを監視し検証しなければならない。</p> <p style="padding-left: 2em;">競業取引及び利益相反取引</p> <p style="padding-left: 2em;">会社がする無償の財産上の利益供与（反対給付が著しく少ない財産上の利益供与を含む）</p> <p style="padding-left: 2em;">子会社もしくは株主との通例的でない取引</p> <p style="padding-left: 2em;">自己株式の取得及び処分又は株式失効の手続</p> <p>2. 前項各号に定める取引等について、社内部門等からの報告又は監査役の監査の結果、取締役の義務に違反し、又はするおそれがある事実を認めたときは、監査役は、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3. 監査役は、第 1 項各号に掲げる事項以外の重要又は異常な取引等についても、法令又は定款に違反する事実がないかに留意し、併せて重大な損失の発生を未然に防止するよう取締役に対し助言又は勧告しなければならない。</p>	<p>第 3 項：旧基準 5 条（他の監査との関係）</p> <p>第 4 項：旧基準 25 条（内部統制上の諸制度に関する意見）</p> <p>第 16 条：旧規定 20 条（競業取引等の調査）・21 条（その他の取引の監査）</p> <p>【商規 133 条】（競業取引等についての監査に関する記載）</p> <p>第 1 項：旧規定 20 条</p> <p>第 2 号【商規 108 条】（附属明細書）</p> <p>第 2 項：旧基準 20 条</p> <p>第 3 項：旧基準 21 条</p>
--	--

第5章 会計監査

(会計監査人の独立性の監視等)

第17条

1. 監査役は、会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかを監視し検証する。
2. 監査役は、会計監査人の再任の適否について、会計監査人の職務遂行の状況等を考慮し、每期検討する。
3. 監査役会は、取締役に対し会計監査人の選任、解任もしくは不再任を株主総会の議題とすることを請求し、又は会計監査人の選任に関する議案を株主総会へ提出することを請求することができる。
4. 監査役は、会社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人に対する監査報酬及び非監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、契約毎に検証する。

(財務報告体制の監査)

第18条

1. 監査役は、取締役が財務諸表及び計算書類等の適正な作成及び報告のために、必要かつ適切な財務報告体制を構築し運用しているかを監視し検証しなければならない。

第17条：新設規定

第1項：新設規定

第2項：新設規定

【商特5条の2・】(会計監査人の任期)

第3項：新設規定

【商特3条】(会計監査人選任議案に対する同意権)

【商特3条】(会計監査人の選任に関する議題提案権・議案提出権)

【商特5条の2】(会計監査人の不再任に関する議案の同意権・議題提案権)

【商特6】(会計監査人の解任に関する議案の同意権・議題提案権)

【商特6条の2】(会計監査人の解任権)

第4項：新設規定

【商規105条】(連結特例規定適用会社等の特例)

第18条：新設規定

第1項：新設規定

《関連規定》改定基準13条 3号

【商特8条】(会計監査人に対する報告請求権)

<p>2. 監査役は、会社が財務情報を開示するにあたり、会計監査人のほか担当取締役又は使用人に対しその重要事項について説明を求めるとともに、開示される情報に重要な誤りがなく、かつ、内容が誤解を生ぜしめるものでないかを検証しなければならない。</p> <p>(会計方針・会計処理等の監査)</p> <p>第 19 条</p> <p>1. 監査役は、会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等に及ぼす影響、適用すべき会計基準及び公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて、会計監査人の意見を徴して検証しなければならない。また、必要あると認めるときは、取締役に対し助言又は勧告をしなければならない。</p> <p>2. 会社が会計方針、会計処理の方法及び計算書類等の記載方法を変更する場合には、監査役及び監査役会は、あらかじめ変更の理由及びその影響について報告するよう取締役に求め、その変更の可否についての会計監査人の意見を徴し、その相当性について判断しなければならない。</p> <p>(計算書類等の監査)</p> <p>第 20 条</p> <p>1. 監査役会は、取締役から貸借対照表、損益計算書、営業報告書、利益処分案又は損失処理案及び附属明細書を受領する。監査役は、これらの書類を監査し、その方法と結果を監査役会に報告する。</p> <p>2. 監査役会は、前項の監査結果の報告を受けた後、審議を行い、監査役会としての監査意見を形成する。</p> <p>3. 第 1 項の書類等の受領者は、常勤の監査役とすることができる。</p>	<p>第 2 項：新設規定</p> <p>【証券取引法 21 条、22 条、24 条の 4、24 条の 5 ほか】(監査役等役員の損害賠償責任)</p> <p>第 19 条：旧基準 26 条 (会計方針等に関する意見)</p> <p>第 1 項：新設規定</p> <p>会計方針の変更に関する規定：商特 13 条 2 号 (会計監査人の監査報告書)、商法 281 条ノ 3 5 号 (監査役の監査報告書)、商規 45 条 (会計方針の注記等)、企業会計原則第 1 五、同注解 1-2 など</p> <p>第 2 項：旧基準 26 条</p> <p>第 20 条：旧基準 27 条 (計算書類等の監査)</p> <p>【商法 281 条】(計算書類等の監査)</p> <p>第 1 項：旧基準 27 条 前段</p> <p>第 2 項：旧基準 27 条 後段</p> <p>第 3 項：旧基準 27 条</p>
--	--

<p>(会計監査人からの報告の監査)</p> <p>第 21 条</p> <p>1. 監査役会は、会計監査人から監査報告書及び監査に関する資料を受領する。監査役は、会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査報告書の調査を行う。</p> <p>2. 前項において、会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないと認めるときは、監査役は、自ら監査を行い、相当でないと認めたと旨及び理由並びに自ら行った監査の方法の概要又は結果を監査役会に報告する。</p> <p>3. 監査役会は、第 1 項又は第 2 項の監査役の監査結果の報告を受け、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性について審議する。</p> <p>4. 第 1 項の書類等の受領者は、常勤の監査役とすることができる。</p> <p>第 6 章 監査の方法等</p> <p>(監査計画及び業務の分担)</p> <p>第 22 条</p> <p>1. 監査役会は、内部統制システムの整備状況にも留意のうえ、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査対象、監査の方法及び実施時期を適切に選定し、監査計画を作成する。この場合、監査上の重要課題については、重点監査項目として設定するものとする。</p> <p>2. 監査役会は、効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査部門等と協議又は意見交換を行い、監査計画を作成する。</p> <p>3. 監査役会は、組織的かつ効率的に監査を実施するため、監査業務の分担を定める。</p> <p>4. 監査役会は、監査方針及び監査計画を代表取締役及び取締役会に説明する。</p>	<p>第 21 条：旧基準 28 条（会計監査人からの報告の監査）</p> <p>第 1 項：旧基準 28 条 前段</p> <p>【商特 13 条】（会計監査人から監査報告書を受ける権限）</p> <p>【商特 8 条】（会計監査人に対する報告請求権）</p> <p>【商特 14 条】（監査役から会計監査人の監査報告書の調査の結果等の報告を受ける権限）</p> <p>第 2 項：新設規定</p> <p>第 3 項：旧基準 28 条</p> <p>【商特 14 条 乃至】（監査役会の監査報告書）</p> <p>第 4 項：旧基準 28 条</p> <p>第 22 条：旧基準 14 条（監査計画及び業務の分担）</p> <p>第 1 項：旧基準 14 条</p> <p>【商特 18 条の 2】（監査方針、業務分担等の職務執行に関する事項の決定）</p> <p>第 2 項：新設規定</p> <p>第 3 項：旧基準 14 条</p> <p>第 4 項：新設規定</p>
---	--

<p>5. 監査方針及び監査計画は、必要に応じ適宜修正する。</p> <p>(取締役会への出席・意見陳述)</p> <p>第 23 条</p> <p>1. 監査役は、取締役会に出席し、かつ、必要あると認めるときは、意見を述べなければならない。</p> <p>2. 監査役は、取締役が会社の目的外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為をし、又はするおそれがあると認められた場合には、これを取締役会に報告しなければならない。</p> <p>3. 監査役は、取締役会に前項の報告をするため、必要あると認めるときは、取締役会の招集を請求しなければならない。また、請求後、一定期間内に招集の通知が発せられない場合は、自らが招集することができる。</p> <p>4. 監査役は、取締役会議事録の記載内容を確認、出席した監査役は、署名又は記名捺印しなければならない。</p> <p>(重要財産委員会への出席・意見陳述)</p> <p>第 24 条</p> <p>1. 重要財産委員会が設置されているときには、監査役は、重要財産委員会に出席し、かつ、必要あると認めるときは、意見を述べなければならない。</p> <p>2. 監査役は、重要財産委員会議事録の記載内容を確認、出席した監査役は、署名又は記名捺印しなければならない。</p>	<p>第 5 項：新設規定</p> <p>第 23 条：旧基準 15 条（取締役会への出席・意見陳述義務）</p> <p>第 1 項：旧基準 15 条</p> <p>【商法 260 条ノ 3】(取締役会への出席義務及び意見陳述義務)</p> <p>第 2 項：旧基準 15 条</p> <p>【商法 260 条ノ 3】(取締役会への報告義務)</p> <p>第 3 項：旧基準 15 条</p> <p>【商法 260 の 3 ・】(取締役会の招集請求権及び招集権)</p> <p>第 4 項は旧基準 15 条</p> <p>第 24 条：新設規定</p> <p>【商特 1 条の 3】(重要財産委員会の設置等)</p> <p>【商特 1 条の 4】(重要財産委員会の運営)</p> <p>【商特 1 条の 5】(重要財産委員会の登記)</p> <p>第 1 項：新設規定</p> <p>第 2 項：新設規定</p>
---	---

<p>(重要な会議等への出席)</p> <p>第 25 条</p> <p>1. 監査役は、取締役会又は重要財産委員会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、常務会その他の重要な会議又は委員会に出席し、必要あると認めたときは、意見を述べなければならない。</p> <p>2. 前項の会議に出席しない場合には、監査役は、付議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧する。</p> <p>(代表取締役との定期的会合)</p> <p>第 26 条</p> <p>監査役及び監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。</p> <p>(監査役監査の環境整備)</p> <p>第 27 条</p> <p>監査役及び監査役会は、代表取締役等に対して、次の監査役監査の環境整備を含む諸事項について要請を行い、必要に応じて確認をとるものとする。</p> <p>監査役監査の重要性と有用性に対する代表取締役その他の取締役の認識及び理解</p> <p>監査役職務遂行を補助する体制の整備に関する事項</p> <p>取締役及び使用人が監査役に対して報告すべき事項</p> <p>内部監査部門等との関係に関する事項</p> <p>内部統制システムの整備に関する事項</p> <p>その他、監査役の円滑な監査活動の保障に関する事項</p>	<p>第 25 条：旧基準 16 条（重要な会議等への出席）</p> <p>第 1 項：旧基準 16 条</p> <p>第 2 項：旧基準 16</p> <p>第 26 条：新設規定</p> <p>第 27 条：新設規定</p> <p>《関連規定》前文「改定について三」</p> <p>【商規 193 条】(監査委員会の職務の遂行のために必要な事項)</p>
---	---

<p>(取締役及び使用人からの報告受領)</p> <p>第 28 条</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査役は、取締役が会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、これを直ちに監査役会に報告することが自らの義務であることを強く認識するよう、取締役に對し求めなければならない。 2. 前項に定める事項のほか、あらかじめ取締役と協議して定めた監査役会に対する報告事項について実効的かつ機動的な報告がなされるよう、監査役は、社内規則の制定その他の社内体制の整備を代表取締役に求めなければならない。 3. 会社に内部通報システムがおかれているときには、監査役は、その情報の受領先に加わるなど、その内部通報システムが有効に機能しているかを監視し検証するとともに、提供される情報を監査職務に活用するよう努める。 <p>(内部監査部門等との関係)</p> <p>第 29 条</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めなければならない。 2. 監査役は、内部監査部門等に対して、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果の報告を求める。 3. 監査役は、必要に応じ、内部監査部門等に対して調査を求めることができる。 	<p>第 28 条：旧基準 18 条</p> <p>第 1 項：旧基準 18 条（取締役の報告義務に対する措置） 【商法 274 条ノ 2、商特 19 条】（取締役に對し報告を受ける権限）</p> <p>第 2 項：新設規定 《関連規定》改定基準 6 条 【商規 193 条 3 号】「執行役及び使用人が監査委員会に報告すべき事項その他の監査委員会に対する報告に関する事項」</p> <p>第 3 項：新設規定</p> <p>第 29 条：旧基準 12 条（内部監査部門等との関係）</p> <p>第 1 項：旧基準 12</p> <p>第 2 項及び第 3 項：旧基準 12</p>
--	---

<p>(文書・情報管理の監査)</p> <p>第 30 条</p> <p>1. 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要あると認めたときは、取締役又は使用人に対しその説明を求め、又は意見を述べなければならない。</p> <p>2. 監査役は、所定の文書・規程類、重要な記録その他の重要な情報が適切に整備され、かつ、保存及び管理されているかを調査し、必要あると認めたときは、取締役又は使用人に対し説明を求め、又は意見を述べなければならない。</p> <p>(企業情報開示体制の監査)</p> <p>第 31 条</p> <p>1. 監査役は、開示される企業情報の透明性と信頼性を確保するために、取締役が適切な情報作成及び情報開示の体制を構築し、明確な情報開示基準を制定し運用しているかを監視し検証しなければならない。</p> <p>2. 監査役は、継続企業の前提に係る事象又は状況、重大な事故又は災害、重大な係争事件など、企業の健全性に重大な影響のある事項について、取締役が情報開示を適時適切な方法により、かつ、十分に行っているかを監視し検証しなければならない。</p> <p>(取締役及び使用人に対する調査等)</p> <p>第 32 条</p> <p>1. 監査役は、取締役及び使用人に対し営業の報告を求め、又は会社の業務及び財産の状況を調査する。</p> <p>2. 監査役は、必要に応じ、ヒアリング、往査その他の方法により調査を実施し、十分に事実を確かめ、監査意見を形成するうえでの合理的根拠を求めなければならない。</p>	<p>第 30 条：旧基準 17 条（文書の閲覧）及び同 23 条（情報管理の調査）</p> <p>第 1 項：旧基準 17 条（文書の閲覧）</p> <p>第 2 項：旧基準 23 条（情報管理の調査）</p> <p>第 31 条：新設規定</p> <p>《関連規定》改定基準 13 条 3 号</p> <p>第 1 項：新設規定</p> <p>第 2 項：新設規定</p> <p>第 32 条：旧基準 22 条（実地調査）</p> <p>第 1 項：新設規定</p> <p>【商法 274 条】（営業報告請求権・業務財産状況調査権）</p> <p>第 2 項：旧基準 22 条</p>
---	--

<p>(会社財産の調査)</p> <p>第 33 条</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査役は、重要な会社財産の取得、保有及び処分状況について調査しなければならない。 2. 監査役は、取締役が会社の資産及び負債を適切に管理しているかを調査しなければならない。 3. 監査役は、会社財産の実質価値の把握に努めるよう心掛ける。 <p>(子会社の調査等)</p> <p>第 34 条</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 子会社、連結子会社及び重要な関連会社（本条において「子会社等」という）を有する会社の監査役は、連結経営の視点を踏まえ、監査職務を遂行する。 2. 前項の監査役は、取締役の職務の執行を監査するため必要があるとき又は連結計算書類に関する職務を行うため必要があるときは、子会社等に対し営業の報告を求め、又はその業務及び財産の状況を調査しなければならない。 3. 第 1 項の監査役は、子会社等に対して営業の報告請求又は調査を行ったときは、その方法及び結果を監査報告書に記載しなければならない。 4. 第 1 項の監査役は、内部統制システムが企業集団内においても適切に整備されているかに留意して監査職務を遂行するとともに、企業集団全体の監査環境の整備にも努める。 5. 第 1 項の監査役は、子会社等の監査役等と緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めなければならない。 	<p>第 33 条：旧基準 19 条（財産の調査）</p> <p>第 1 項及び第 2 項：旧基準 19 条</p> <p>第 3 項：旧基準 19 条</p> <p>第 34 条：旧基準 24 条（子会社等の調査）</p> <p>第 1 項：新設規定</p> <p>第 2 項：旧基準 24 条</p> <p>【商法 274 条ノ 3】(子会社についての営業報告請求権、業務財産状況調査権)【商特 19 条の 2】(連結計算書類)</p> <p>【商特 19 条の 3】(連結子会社の調査等)、商規 180 条～185 条等</p> <p>第 3 項：旧基準 24 条</p> <p>監査報告書への記載：商法 281 条の 3 11 号、商規 183 条 3 号</p> <p>第 4 項：新設規定</p> <p>第 5 項：旧基準 12 条の 2</p>
--	---

<p>(会計監査人との関係)</p> <p>第 35 条</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査役及び監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な関係を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めなければならない。 2. 監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行わなければならない。 3. 監査役は、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めることができる。 4. 会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を監査役会において受けた場合には、審議のうえ、監査役は、必要な調査を行い、取締役に対して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じなければならない。 <p>第 7 章 株主代表訴訟への対応等</p> <p>(取締役会社間の訴えの代表)</p> <p>第 36 条</p> <p>監査役は、会社が取締役に対し又は取締役が会社に対し訴えを提起する場合には、会社を代表しなければならない。</p>	<p>第 35 条：旧基準 10 条（会計監査人との関係）</p> <p>第 1 項：旧基準 10 条 及び</p> <p>第 2 項：新設規定</p> <p>第 3 項：新設規定</p> <p>【商特 8 条】(会計監査人に対する報告請求権)</p> <p>第 4 項：旧基準 10 条</p> <p>【商特 8 条】(会計監査人から報告を受ける権限)</p> <p>本章（株主代表訴訟等）：全て新設規定</p> <p>第 36 条：新設規定</p> <p>【商法 275 条ノ 4】(取締役会社間の訴訟代表権)</p>
---	---

(取締役の責任免除に関する同意)

第 37 条

1. 監査役会が行う次の同意は、監査役全員の合意により決議しなければならない。
取締役会が株主総会に提案しようとしている取締役の責任免除にかかる議案に対する同意
取締役会が株主総会に提案しようとしている取締役会決議によって取締役の責任免除をすることができる旨の定款変更にかかる議案に対する同意
取締役が定款の規定に基づき取締役会に提案しようとしている取締役の責任免除にかかる議案に対する同意
取締役会が株主総会に提案しようとしている社外取締役との間で責任免除の契約をすることができる旨の定款変更にかかる議案に対する同意
2. 前項各号の同意を行うにあたり、監査役は、定款変更にかかる議案に対する同意については定款変更の当否や提案理由の適切さ等を、責任免除にかかる議案に対する同意については免除の理由、監査役が行った調査結果、当該事案について判決が出されているときにはその内容等を十分に吟味し、かつ、必要に応じて外部専門家の意見も徴して判断を行うものとする。
3. 第 1 項各号の同意の当否判断のために行った監査役の調査及び審議の過程と結果については、監査役は、記録を作成し保管するものとする。

(株主代表訴訟の提訴請求の受領)

第 38 条

1. 監査役は、取締役に対しその責任を追及する訴えを提起するよう株主から請求を受けた場合には、速やかに他の監査役に通知するとともに、監査役会を招集してその対応を十分に審議のうえ、提訴の当否について判断しなければならない。
2. 前項の提訴の当否判断にあたって、監査役は、被提訴取締役のほか関係部署から状況の報告を求め、又は意見を徴するとともに、関係資料を収集し、外部専門家から意見を徴するなど、必要な調査を適時に実施しなければならない。

第 37 条：新設規定

第 1 項：新設規定

第 1 号：商特 19 条 及び商法 266 条 9 項の同意

第 2 号：商特 19 条 及び商法 266 条 13 項の同意

第 3 号：商特 19 条 及び商法 266 条 9 項に基づく 13 項の同意

第 4 号：商特 19 条 及び商法 266 条 21 項の同意

第 2 項：新設規定

第 3 項：新設規定

第 38 条：新設規定

第 1 項：新設規定

第 2 項：新設規定

<p>3. 監査役は、第1項の判断結果について、取締役会及び被提訴取締役に対して通知する。なお、当該判断結果の提訴請求株主への通知の当否及び通知する際の内容については、外部専門家の意見を徴したうえ、監査役会における審議を経て判断する。</p> <p>4. 監査役は、提訴の当否判断のために行った調査及び審議の過程と結果について、記録を作成し保管するものとする。</p>	<p>第3項：新設規定</p> <p>第4項：新設規定</p>
<p>(補助参加の同意)</p> <p>第39条</p> <p>1. 株主代表訴訟において会社が被告取締役側へ補助参加することに対する監査役会の同意は、監査役全員の合意による決議を必要とする。</p> <p>2. 前項の補助参加への同意の当否判断にあたって、監査役会は、代表取締役及び被提訴取締役のほか関係部署から状況の報告を求め、又は意見を徴し、必要に応じて外部専門家からも意見を徴するものとする。監査役は、補助参加への同意の当否判断の過程と結果について、記録を作成し保管するものとする。</p>	<p>第39条：新設規定</p> <p>第1項：新設規定</p> <p>【商特19条、商法266条、268条】(会社が取締役を補助するための訴訟参加に関する監査役会の全員一致の同意)</p> <p>第2項：新設規定</p>
<p>(訴訟上の和解)</p> <p>第40条</p> <p>1. 監査役は、株主代表訴訟について原告株主と被告取締役との間で訴訟上の和解を行う旨の通知及び催告が裁判所からなされた場合には、速やかに監査役会等においてその対応を十分に審議し、和解に異議を述べるかどうかを判断しなければならない。</p> <p>2. 前項の訴訟上の和解の当否判断にあたって、監査役は、代表取締役及び被提訴取締役のほか関係部署から状況の報告を求め、又は意見を徴し、必要に応じて外部専門家からも意見を徴するものとする。監査役は、訴訟上の和解の当否判断の過程と結果について、記録を作成し保管するものとする。</p>	<p>第40条：新設規定</p> <p>第1項：新設規定</p> <p>【商法268条、275条ノ4】(和解の通知及び催告の受領)</p> <p>なお、和解の判断権者については争いがある。</p> <p>第2項：新設規定</p>

<p>第 8 章 監査の報告</p> <p>(監査内容等の報告・説明)</p> <p>第 41 条</p> <p>監査役は、監査活動及び監査結果に対する透明性と信頼性を確保するため、自らの職務遂行の状況や監査の内容を必要に応じて説明することが監査役の重要な責務であることを、自覚しなければならない。</p> <p>(監査調書の作成)</p> <p>第 42 条</p> <p>監査役は、監査調書を作成しておかなければならない。当該監査調書には、監査役が実施した監査方法及び監査結果、並びにその監査意見の形成に至った過程及び理由等を記録する。</p> <p>(代表取締役及び取締役会への報告)</p> <p>第 43 条</p> <p>1. 監査役及び監査役会は、監査の実施状況とその結果について、定期的に代表取締役及び取締役会に報告する。</p> <p>2. 監査役及び監査役会は、その期の重点監査項目に関する監査及び特別に実施した調査等の経過及び結果を代表取締役及び取締役会に報告し、必要あると認めるときは、助言又は勧告を行うほか、状況に応じ適切な措置を講じなければならない。</p>	<p>第 41 条：新設規定</p> <p>《関連規定》「改定について二七」</p> <p>第 42 条：新設規定</p> <p>第 43 条：新設規定</p> <p>第 1 項：新設規定</p> <p>第 2 項：新設規定</p>
--	--

<p>(監査報告書の作成・提出)</p> <p>第 44 条</p> <p>1. 監査役会は、各監査役から業務監査及び会計監査についての報告を受け、審議のうえ、正確かつ明瞭に監査報告書を作成しなければならない。</p> <p>2. 監査役会は、取締役から営業報告書その他の書類を受領するにあたり、法定記載事項のほか、開示すべき事項が適切に記載されているかを確認、必要に応じ取締役に対し説明を求め、又は意見を述べなければならない。</p> <p>3. 監査役会は、監査報告書を作成するにあたり、取締役の法令又は定款違反行為及び後発事象の有無等を確認するとともに、第 31 条第 2 項に掲げる事項にも留意のうえ、監査役会として監査報告書に記載すべき事項があるかを検討する。なお、異なる意見がある場合には、その監査役の意見を記載しなければならない。</p> <p>4. 監査役は、監査役会の監査報告書に作成年月日及び常勤の監査役にあつてはその旨を付し、署名押印しなければならない。</p> <p>5. 監査役会は、前項の監査報告書を取締役に提出し、かつ、その謄本を会計監査人に送付しなければならない。</p> <p>6. 大会社である有価証券報告書提出会社については、監査役会は、連結計算書類に係る監査報告書を作成しなければならない。</p>	<p>第 44 条：旧基準 29 条（監査報告書の作成・提出）</p> <p>第 1 項：旧基準 29</p> <p>【商特 13 条】（会計監査人から監査報告書を受ける権限）</p> <p>【商特 14 条】（監査役から会計監査人の監査報告書の調査の結果等の報告を受ける権限）</p> <p>【商特 14 条 乃至】（監査報告書の作成権限）</p> <p>【商規 128 条】（監査報告書作成の基本原則）</p> <p>第 2 項：新設規定</p> <p>【商特 12 条 ・】（取締役から計算書類等を受領する権限）</p> <p>第 3 項：新設規定</p> <p>【商規 132 条】（後発事象）</p> <p>【商特 14 条】（監査報告書へ各監査役の意見を付記する権限）</p> <p>【商特 14 条、商法 281 条ノ 3】（監査報告書の記載事項）</p> <p>【商規 133 条】（競業取引等についての監査に関する記載）</p> <p>第 4 項：旧基準 29 条</p> <p>【商規 134 条】（署名押印及び常勤の旨の記載）</p> <p>第 5 項：旧基準 29 条</p> <p>【商特 14 条】（監査報告書の提出及び送付）</p> <p>第 6 項：新設規定</p> <p>【商規 183 条】（連結計算書類に係る監査役会の監査報告書）</p> <p>【商特附則 9 条】：連結計算書類作成対象会社（＝有報提出会社）</p>
---	--

<p>(株主総会への報告・説明等)</p> <p>第 45 条</p> <p>1. 監査役は、株主総会に提出される議案及び書類について法令もしくは定款に違反し又は著しく不当な事項の有無を調査し、当該事実があると認められた場合には、株主総会において意見を報告しなければならない。また、監査役は、監査役の説明責任を果たす観点から、必要に応じて株主総会において自らの意見を述べるものとする。</p> <p>2. 監査役は、株主総会において株主が質問した事項については、議長の議事運営に従い説明する。</p> <p>3. 監査役は、株主総会議事録に議事の要領及びその結果が正確に記載されているかを確かめる。</p> <p>(附則)</p> <p>本基準において、「記載」には、その性質に反しない限り、電磁的記録を含むものとする。また、本基準において言及される各種書類には、電磁的記録により作成されたものを含むものとする。</p>	<p>第 45 条：旧基準 30 条及び 31 条</p> <p>第 1 項：旧基準 30 条</p> <p>【商法 275 条】(総会提出議案及び書類の調査報告義務)</p> <p>第 2 項：旧基準 31 条</p> <p>【商法 237 条ノ 3】(監査役の株主総会における説明義務)</p> <p>第 3 項：旧基準 31 条</p> <p>【商法 244 条】(株主総会の議事録)</p>
---	---

監査役監査基準の改定作業にあたり参考とした主な委員会・研究会報告

*印は「監査役監査資料集<平成15年版>」収録

報 告 書	公表日等
「監査役のための株主代表訴訟読本」	(平成15年10月関西支部共同研究会 No.480)
「企業不祥事防止と監査役役割」	(平成15年9月ケース・スタディ委員会 No.477)
「連結計算書類の監査役監査要綱」	(平成15年9月会計委員会 No.479)
「改訂監査基準への監査役対応」	* (平成15年4月会計委員会 No.473)
「監査役からみた平成14年商法等改正の捉え方 主として会社機関の選択制に関して」	* (平成15年4月監査法規委員会 No.473)
「継続企業の前提に関する監査役と会計監査人との連携」(中間報告)	(平成15年2月関西支部共同研究会 No.472)
「監査役監査体制と監査活動に関する調査結果報告書」	(平成14年9月ケース・スタディ委員会 No.468)
「連結決算時代における監査役と他の監査主体との連携の実務」	(平成14年9月会計委員会 No.465)
「企業統治に関する商法等改正と監査役の実務対応」	* (平成14年6月監査法規委員会 No.461)
「利益供与事件と監査役に期待される役割」	(平成13年9月ケース・スタディ委員会 No.452)
「株主代表訴訟・提訴請求後30日間の監査役の実務対応」	(平成13年9月ケース・スタディ委員会 No.452)
「米国の Audit Committee (監査委員会) と日本の監査役制度の比較」	(平成13年9月監査制度委員会 No.452)
「社外監査役に期待される役割」	(平成13年6月社外監査役検討委員会 No.447)
「コーポレート・ガバナンスに関する企業法制の将来について」	(平成13年3月企業法制委員会 No.445)
「連結決算における監査役と会計監査人との連携(中間研究報告)」	(平成13年3月関西支部共同研究会 No.445)

「監査品質向上をめざして」	(平成12年12月監査品質向上委員会 No.439)
「企業会計制度の国際化と監査役の対応」	(平成12年9月会計委員会 No.435)
「営業報告書および附属明細書の監査についての留意事項」	* (平成12年7月法規委員会 No.434)
「監査報告書規則第7条の監査についての留意事項」	* (平成12年7月法規委員会 No.434)
「企業経営における内部統制と監査役」	(平成12年5月内部統制と監査役監査研究会 No.430)
「企業法制の将来に関する中間報告について」	(平成12年3月企業法制委員会 No.428)
「平成11年商法改正(親子会社法制)に伴う監査役の実務対応」	*(平成12年1月親子会社法制問題小委員会 No.423)
「連結財務諸表を中心とした企業情報開示と監査役監査」	(平成11年9月会計委員会 No.420)
「監査役と会計監査人との更なる連携・相互補完について」	(平成10年9月会計委員会 No.408)
「経営判断原則と監査役の留意事項」	(平成10年8月法規委員会 No.404)
「監査役監査実施要領」	*(平成8年7月監査役監査実施要領作成委員会 No.375)
「株主代表訴訟における監査役の実務対応と留意点」	* (平成6年10月法規委員会 No.341)
「監査役と会計監査人との関係を保つための実務指針」	* (平成6年1月商法監査協議会 No.247)
「経営監査について」	(昭和53年9月経営監査研究会 No.111)

以上